

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

上場取引所 東

コード番号 9792

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichiigakkan.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理本部長兼経理部長

氏名 森 巖

氏名 寺田 孝一

TEL (03)3291-2121

中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	97,940	2.9	2,612	14.2	2,754	13.2
16年9月中間期	95,189	6.3	3,045	53.5	3,174	52.5
17年3月期	190,638	-	6,188	-	6,438	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	456	71.3	12.96
16年9月中間期	1,589	57.3	44.47
17年3月期	3,407	-	94.93

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 35,243,877株 16年9月中間期 35,741,299株
17年3月期 35,514,999株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	22.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	86,338	50,001	57.9	1,419.38
16年9月中間期	76,618	49,300	64.3	1,386.31
17年3月期	80,204	50,385	62.8	1,427.35

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 35,227,367株 16年9月中間期 35,562,597株
17年3月期 35,275,043株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 1,281,609株 16年9月中間期 946,379株
17年3月期 1,233,933株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	200,000	6,300	2,420	22.00	22.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円67銭

上記金額は百万円未満を切捨てております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,545,659		3,490,500		1,657,621			
2. 受取手形		18,973		6,596		9,679			
3. 売掛金		23,148,199		24,267,797		22,955,537			
4. たな卸資産		4,071,952		3,500,327		4,181,996			
5. 短期貸付金		486,700		2,224,304		57,000			
6. 繰延税金資産		2,330,136		2,371,649		1,783,725			
7. その他		2,493,658		3,413,486		3,054,154			
8. 貸倒引当金		△22,085		△99,329		△52,706			
流動資産合計			34,073,195	44.5		39,175,332	45.4	33,647,007	42.0
II 固定資産									
(1) 有形固定資産	※1								
1. 建物		14,129,000		19,592,085		17,500,864			
2. 土地		7,801,862		7,757,049		7,801,862			
3. その他		3,823,266		3,489,076		2,765,054			
有形固定資産合計		25,754,129		30,838,210	33.6	28,067,780	35.7		35.0
(2) 無形固定資産		706,151		850,251	0.9	744,225	1.0		0.9
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		6,001,131		5,922,862		6,276,887			
2. 長期貸付金		3,494,758		3,066,740		4,529,782			
3. 差入保証金		4,667,067		4,841,912		4,754,296			
4. 繰延税金資産		1,003,835		1,651,997		963,107			
5. その他	※1	1,035,256		1,358,829		1,291,396			
6. 貸倒引当金		△117,431		△1,367,478		△69,783			
投資その他の資産 合計		16,084,617		15,474,864	21.0	17,745,686	17.9		22.1
固定資産合計			42,544,898	55.5		47,163,326	54.6	46,557,692	58.0
資産合計			76,618,093	100.0		86,338,658	100.0	80,204,699	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	1. 買掛金	745,686		888,802		948,593	
	2. 短期借入金	358,000		7,254,000		4,002,000	
	3. 未払金	3,957,569		2,356,031		5,454,374	
	4. 未払費用	11,325,996		14,359,042		11,496,209	
	5. 未払法人税等	2,363,815		2,285,291		544,683	
	6. 賞与引当金	4,256,020		3,885,043		3,219,130	
	7. その他	1,969,159		2,588,199		1,622,725	
	流動負債合計	24,976,247	32.6	33,616,410	38.9	27,287,717	34.0
II	固定負債						
	1. 退職給付引当金	2,171,244		2,544,549		2,354,084	
	2. 役員退職慰労引当金	125,288		121,012		123,181	
	3. その他	44,587		55,627		53,777	
	固定負債合計	2,341,120	3.1	2,721,189	3.2	2,531,044	3.2
	負債合計	27,317,368	35.7	36,337,599	42.1	29,818,761	37.2
(資本の部)							
I	資本金	11,933,790	15.6	11,933,790	13.8	11,933,790	14.9
II	資本剰余金						
	1. 資本準備金	15,262,748		15,262,748		15,262,748	
	資本剰余金合計	15,262,748	19.9	15,262,748	17.7	15,262,748	19.0
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	364,928		364,928		364,928	
	2. 任意積立金	23,802,345		25,802,345		23,802,345	
	3. 中間(当期)未処分利益	2,814,315		2,275,652		4,631,887	
	利益剰余金合計	26,981,588	35.2	28,442,925	32.9	28,799,160	35.9
IV	その他有価証券評価差額金	28,573	0.0	283,867	0.3	181,872	0.2
V	自己株式	△4,905,975	△6.4	△5,922,273	△6.8	△5,791,633	△7.2
	資本合計	49,300,725	64.3	50,001,058	57.9	50,385,937	62.8
	負債・資本合計	76,618,093	100.0	86,338,658	100.0	80,204,699	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			95,189,119	100.0		97,940,848	100.0		190,638,787	100.0
II 売上原価			76,346,667	80.2		78,767,340	80.4		153,167,696	80.3
売上総利益			18,842,452	19.8		19,173,508	19.6		37,471,091	19.7
III 販売費及び一般管理 費			15,796,489	16.6		16,560,782	16.9		31,282,491	16.4
営業利益			3,045,962	3.2		2,612,726	2.7		6,188,600	3.3
IV 営業外収益	※1		188,855	0.2		175,092	0.1		352,608	0.2
V 営業外費用	※2		60,375	0.1		33,267	0.0		102,514	0.1
経常利益			3,174,442	3.3		2,754,551	2.8		6,438,694	3.4
VI 特別利益	※3		—	—		416,001	0.4		3,981	0.0
VII 特別損失	※4、5		239,619	0.2		2,154,718	2.2		276,876	0.2
税引前中間 (当 期) 純利益			2,934,822	3.1		1,015,833	1.0		6,165,799	3.2
法人税、住民税及 び事業税		1,993,000			1,906,000			2,924,000		
法人税等調整額		△647,605	1,345,394	1.4	△1,346,788	559,211	0.5	△165,637	2,758,362	1.4
中間 (当期) 純利 益			1,589,428	1.7		456,622	0.5		3,407,436	1.8
前期繰越利益			1,226,022			1,819,836			1,226,022	
自己株式処分差損			1,135			806			1,571	
中間 (当期) 未処 分利益			2,814,315			2,275,652			4,631,887	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 教材 移動平均法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 教材 同左 未成業務支出金 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物及び器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員、業務社員役職分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。ただし、控除対象外消費税は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が131,098千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間会計期間末まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は1,294,565千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	5,191,772千円	6,272,412千円	5,684,203千円
投資その他の資産のその他(賃貸資産)減価償却累計額	210,167千円	233,580千円	217,319千円
2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 21,661,000千円</p> <p>借入実行残高 347,000</p> <hr/> <p>差引額 21,314,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 44,514,000千円</p> <p>借入実行残高 7,245,000</p> <hr/> <p>差引額 37,269,000</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 43,875,000千円</p> <p>借入実行残高 4,002,000</p> <hr/> <p>差引額 39,873,000</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
※1. 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 24,234千円 有価証券利息 1,768千円 受取配当金 49,012千円 事務受託料 41,761千円 固定資産賃貸収入 24,047千円	受取利息 19,463千円 有価証券利息 620千円 受取配当金 51,737千円 事務受託料 43,571千円 固定資産賃貸収入 18,876千円	受取利息 41,666千円 有価証券利息 3,442千円 受取配当金 114,938千円 事務受託料 77,809千円 固定資産賃貸収入 38,287千円																
※2. 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 12,777千円 損害賠償金 28,870千円	支払利息 21,164千円 損害賠償金 3,734千円	支払利息 34,125千円 損害賠償金 42,546千円																
※3. 特別利益のうち 主なもの	—————	関係会社株式売却益 416,001千円	—————																
※4. 特別損失のうち 主なもの	—————	貸倒引当金繰入額 1,308,488千円 商品評価損 657,000千円 減損損失 131,098千円	—————																
※5. 減損損失	—————	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東減菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)</td> <td>滅菌設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>79,969</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>44,813</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>6,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>このうち、上記売却予定である資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額より処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	北関東減菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969			土地	44,813			その他	6,315	—————
場所	用途	種類	金額(千円)																
北関東減菌センター(埼玉県北埼玉郡川里村)	滅菌設備	建物及び構築物	79,969																
		土地	44,813																
		その他	6,315																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 減価償却 実施額	有形固定資 産 508,318千円 無形固定資 産 33,795千円 長期前払費 用 24,455千円 賃貸資産 5,512千円	有形固定資 産 690,664千円 無形固定資 産 73,933千円 長期前払費 用 20,317千円 賃貸資産 16,260千円	有形固定資 産 1,107,541千円 無形固定資 産 76,793千円 長期前払費 用 50,550千円 賃貸資産 16,775千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>15,286,962</td> <td>8,610,793</td> <td>6,676,169</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,182,695</td> <td>1,805,041</td> <td>1,377,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,469,657</td> <td>10,415,835</td> <td>8,053,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,627,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,752,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,380,052</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,269,883千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,046,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>185,458千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>13,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,972</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	15,286,962	8,610,793	6,676,169	無形固定資産	3,182,695	1,805,041	1,377,653	合計	18,469,657	10,415,835	8,053,822	1年内	3,627,723千円	1年超	4,752,329	合計	8,380,052	支払リース料	2,269,883千円	減価償却費相当額	2,046,078千円	支払利息相当額	185,458千円	未経過リース料		1年内	13,471千円	1年超	42,501	合計	55,972	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,172</td> <td>2,049</td> <td>14,123</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,930,070</td> <td>8,115,859</td> <td>6,814,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,614,758</td> <td>1,513,004</td> <td>1,101,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,561,002</td> <td>9,630,912</td> <td>7,930,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,365,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,835,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,200,958</td> </tr> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,121,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,908,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176,201千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,798</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,172	2,049	14,123	有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211	無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754	合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089	1年内	3,365,342千円	1年超	4,835,616	合計	8,200,958	支払リース料	2,121,831千円	減価償却費相当額	1,908,573千円	支払利息相当額	176,201千円	未経過リース料		1年内	25,804千円	1年超	66,993	合計	92,798	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>14,344,237</td> <td>7,673,988</td> <td>6,670,248</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,562,976</td> <td>1,268,629</td> <td>1,294,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,907,213</td> <td>8,942,617</td> <td>7,964,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,458,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,802,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,260,756</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,635,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,169,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>366,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>25,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,700</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	14,344,237	7,673,988	6,670,248	無形固定資産	2,562,976	1,268,629	1,294,347	合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596	1年内	3,458,348千円	1年超	4,802,407	合計	8,260,756	支払リース料	4,635,164千円	減価償却費相当額	4,169,210千円	支払利息相当額	366,675千円	未経過リース料		1年内	25,804千円	1年超	79,896	合計	105,700
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産のその他	15,286,962	8,610,793	6,676,169																																																																																																															
無形固定資産	3,182,695	1,805,041	1,377,653																																																																																																															
合計	18,469,657	10,415,835	8,053,822																																																																																																															
1年内	3,627,723千円																																																																																																																	
1年超	4,752,329																																																																																																																	
合計	8,380,052																																																																																																																	
支払リース料	2,269,883千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	2,046,078千円																																																																																																																	
支払利息相当額	185,458千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	13,471千円																																																																																																																	
1年超	42,501																																																																																																																	
合計	55,972																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
建物	16,172	2,049	14,123																																																																																																															
有形固定資産のその他	14,930,070	8,115,859	6,814,211																																																																																																															
無形固定資産	2,614,758	1,513,004	1,101,754																																																																																																															
合計	17,561,002	9,630,912	7,930,089																																																																																																															
1年内	3,365,342千円																																																																																																																	
1年超	4,835,616																																																																																																																	
合計	8,200,958																																																																																																																	
支払リース料	2,121,831千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,908,573千円																																																																																																																	
支払利息相当額	176,201千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	25,804千円																																																																																																																	
1年超	66,993																																																																																																																	
合計	92,798																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産のその他	14,344,237	7,673,988	6,670,248																																																																																																															
無形固定資産	2,562,976	1,268,629	1,294,347																																																																																																															
合計	16,907,213	8,942,617	7,964,596																																																																																																															
1年内	3,458,348千円																																																																																																																	
1年超	4,802,407																																																																																																																	
合計	8,260,756																																																																																																																	
支払リース料	4,635,164千円																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,169,210千円																																																																																																																	
支払利息相当額	366,675千円																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	25,804千円																																																																																																																	
1年超	79,896																																																																																																																	
合計	105,700																																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,386円31銭 1株当たり中間純利益 44円47銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年11月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,303円58銭 1株当たり中間純利益 103円92銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 103円84銭</p>	<p>1株当たり純資産額 1,419円38銭 1株当たり中間純利益 12円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,427円35銭 1株当たり当期純利益 94円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,589,428千円	456,622千円	3,407,436千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	36,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(36,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,589,428千円	456,622千円	3,371,436千円
期中平均株式数	35,741千株	35,243千株	35,514千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 (2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (2) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。	(1) 新株引受権(平成12年6月29日定時株主総会決議新株引受権の数157,300株)。 (2) 新株引受権(平成13年6月28日定時株主総会決議新株引受権の数207,408株)。 (3) 新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会決議新株予約権の数2,250個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。